

＜中小企業生産性革命推進事業＞
令和元年度補正予算・令和3年度補正予算
「ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金」（一般型・
グローバル展開型：10次締切）の補助事業者を採択しました

独立行政法人中小企業基盤整備機構（略称：中小機構、理事長：豊永厚志、所在地：東京都港区）は、中小企業生産性革命推進事業として実施中の、「ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金（ものづくり補助金）」の一般型（「通常枠」、「回復型賃上げ・雇用拡大枠」、「デジタル枠」、「グリーン枠」）及びグローバル展開型について、以下のとおり、10次締切分の補助事業者を採択しました。

■採択結果概要

- ・補助金名：「ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金（一般型・グローバル展開型）」
- ・公募期間：令和4年2月16日（水曜）から令和4年5月12日（木曜）【10次締切分】
- ・申請数：4,294者（うち通常枠 3,015者、回復型賃上げ・雇用拡大枠 239者、デジタル枠 828者、グリーン枠 142者、グローバル展開型 70者）
- ・採択数：2,612者（うち通常枠 1,773者、回復型賃上げ・雇用拡大枠 159者、デジタル枠 553者、グリーン枠 99者、グローバル展開型 28者）

詳しくは、以下サイトをご覧ください。

○ものづくり補助金総合サイト <https://portal.monodukuri-hojo.jp/>

＜中小企業生産性革命推進事業とは＞

中小企業・小規模事業者が直面する相次ぐ制度変更や、かつてない事業運営環境の変化に対し、中小企業・小規模事業者の皆様に柔軟に対応していただくため、設備投資、IT導入、販路開拓等の支援を、一元的かつ機動的に実施し、複数年にわたって中小企業・小規模事業者の生産性向上を継続的に支援する事業です。事業の詳細は中小企業生産性革命推進事業の特設サイト(<https://seisansei.smrj.go.jp>)をご覧ください。

＜独立行政法人中小企業基盤整備機構（中小機構）＞

中小機構は、事業の自律的発展や継続を目指す中小・小規模事業者・ベンチャー企業のイノベーションや地域経済の活性化を促進し、我が国経済の発展に貢献することを目的とする政策実施機関です。経営環境の変化に対応し持続的成長を目指す中小企業等の経営課題の解決に向け、直接的な伴走型支援、人材の育成、共済制度の運営、資金面での各種支援やビジネスチャンスの提供を行うとともに、関係する中小企業支援機関の支援力の向上に協力します。

＜本件に関するお問い合わせ先＞

独立行政法人 中小企業基盤整備機構生産性革命推進事業コールセンター
住所：東京都港区虎ノ門3-5-1 虎ノ門37森ビル
電話：03-6837-5929
受付時間：9時～18時